	資本剰余金	2,140,000	（運行管理者等指導講習手数料収入：788,142,163、適性診断手数料収入：1,465,069,600、業務雑収入：18,946,160、受取利息：637,254、その他雑益：10,485,120） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用11,762,821,552－減価償却費410,361,249－介護料支給業務補助金収益3,040,379,022－支払利息6,023,216＋支払リース料66,273,813－収益計上額2,283,280,297－過年度分運営費交付金収益12,226,035＝6,076,825,546 ④資産見返運営費交付金：387,919,716 （療護センター建物：49,761,600、療護センター機器：86,683,909、業務用器具備品：85,010,699、業務用車両：31,428,258、適性診断用ソフトウェア等：135,035,250） ⑤資本剰余金：2,140,000（敷金・保証金）
	計	6,466,885,262	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		6,466,885,262	

(3)　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,440,390,327	○　すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○　運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,440,390,327	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,281,613,206	○　すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○　運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,281,613,206	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,289,774,373	○　すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○　運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,289,774,373	